

事務事業名		プロイラー価格安定基金造成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業			
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目			
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目
	基本事業名	02 農業経営の安定支援		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	06	01	04
根拠法令						事務事業区分			
所属	部課名	農林水産部農林課				A 政策事業 B 施設整備			
	課長名	菅原 博幸				C 施設管理 D 補助金等			
	係名	農政係	電話	27-3111			E 一般(A～D以外)		
	担当者	星上 順一	内線	7123					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・畜産振興に係る団体「岩手県プロイラー事業協同組合」に補助金を交付する事業。毎年1羽当たりの最低価格(前年度の全国平均価格を参考に設定)を県内の畜産全部門を統括している岩手県畜産協会に決定し、県の市場価格がこれを下回った場合には、プロイラー農家へ差額を助成することで、プロイラー農家の経営を安定化させることに寄与している。プロイラー価格安定基金は県の畜産協会できりまとしており、プロイラー農家、農協、プロイラー農家がある市町村、県が基金を積み立てている。本事業は市町村負担となる基金積立金を市内の出荷羽数にしたがって補助する事業。 ・主な業務は、①市内プロイラー農家の出荷計画羽数を協同組合できりまとして市へ提出、②事業承認、③完了届の提出受領、④補助金交付。 ・事業費は、岩手県プロイラー事業協同組合への補助金として支出される。1羽あたり5円を積み立てており、生産者が8分の3、協同組合が8分の3.5、県が8分の1、市が8分の0.5を負担している。				総投入量(千円) 事業費 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
市内プロイラー農家の出荷計画羽数を協同組合できりまとして市へ提出、補助金交付。		ア	補助対象羽数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内でプロイラーを飼育する畜産農家		名称	
		単位	
		カ	プロイラー農家数
		キ	プロイラー農場数
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
最低価格を下回った差額を補填することで、農家の損失を減らす。		名称	
		単位	
		サ	本市への基金補填金額
		シ	生産羽数の対前年度割合
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安定して農業を営む。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	524	514	527	527	527	527
	事業費計(A)	千円	524	514	527	527	527	527
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20
	人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80
	トータルコスト(A)+(B)	千円	604	594	607	607	607	607
⑤ 活動指標	ア	万羽	167.4	164.2	168.6	168.6	168.6	168.6
	イ							
	ウ							
⑥ 対象指標	カ	戸	6	6	6	6	6	6
	キ	農場	6	6	6	6	6	6
	ク							
⑦ 成果指標	サ	千円	8,370	8,210	8430	8430	8430	8430
	シ	%	90.4	98.1	102.7	100	100	100
	ス							

事務事業ID	0520	事務事業名	プロイラー価格安定基金造成事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 輸入鶏肉の急増による市場価格の低迷や景気停滞と高病原性鳥インフルエンザの風評被害による消費の落ち込み、さらには、飼料価格の変動等の厳しい経営環境のなか、プロイラー生産農家の経営安定と計画生産を図ることを目的として、平成11年度から岩手県、平成12年度から市が加わり、本事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・国内外で高病原性鳥インフルエンザの相次ぐ発生による風評被害により、度々価格の低迷が起こっている状況である。
 ・東日本大震災以降、生産羽数が減少していたが、徐々に復旧し、例年並み近くまで持ち直している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	・プロイラーの生産は市内農業粗生産額の66%(H17)を占め、市内農業の根幹をなすものであり、プロイラー農家の経営安定化が図られることにより、市の農業振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	・岩手県プロイラー事業協同組合への補助金で、生産者が8分の3、協同組合が8分の3.5、県が8分の1、市が8分の0.5と負担が定まっている。畜産事業の振興を図るうえで、市の関与は妥当。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	プロイラー農家に価格下落分の補填する事業であることから、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	・現在の枠組みで、畜産農家の経営安定のための十分な成果をあげている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	・生産者が8分の3、協同組合が8分の3.5、県が8分の1、市が8分の0.5と負担が定まっているため、市独自で補助を廃止、休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	・事業費は、1羽あたり0.3125円(市負担分は5円×8分の0.5)×出荷羽数で必然的に定まる。市独自で事業費の削減を図ることはできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	・助成金支出事務にかかる担当者の人件費のみであり、削減できない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	・生産者が8分の3、協同組合が8分の3.5、県が8分の1、市が8分の0.5と負担割合が定まっている。応分の受益者を伴っており、適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状維持で継続する。